

第2回 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事要旨

1. 日時

平成27年8月5日(水) 13:30～15:30

2. 場所

酒田市民会館「希望ホール」小ホール

3. 出席者

【酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員】

伊藤 則義委員(酒田市自治会連合会連絡協議会)、後藤 郁子委員(庄内地域子育て応援協議会)、阿部 直善委員(酒田市社会福祉協議会)、加藤 明子委員(さかた結婚推進連絡協議会事務局)、工藤 佐規子委員(まつやま愛里人)、中原 浩子委員(東北公益文科大学)、田中 麻衣子委員(ヤマガタ未来ラボ)、相蘇 信広委員(酒田市PTA連合会)、佐藤 淳司委員(酒田商工会議所)、富樫 秀克委員(酒田ふれあい商工会)、菊池 武彦委員(酒田青年会議所)、五十嵐 良弥委員(酒田市袖浦農業協同組合)、佐藤 徳男委員代理(北庄内森林組合)、松本 一夫委員代理(山形県漁業協同組合)、原 清文委員(酒田公共職業安定所)、斎藤 直樹委員(庄内総合支庁地域振興課)、高梨 博実委員(飽海地区高等学校長会)、鎌田 剛委員(東北公益文科大学)、前田 新一委員(酒田金融協会)、阿部 秀徳委員(連合山形酒田飽海地域協議会)、田中 大委員代理(山形新聞社酒田支社)

【事務局(酒田市)】

総務部長、企画振興部長、地域振興調整監、市民部長、健康福祉部長(代理:国保年金課長)、建設部長、農林水産部長、商工観光部長、教育部長、政策推進課長

4. 議事内容

事務局より資料に沿って説明を行った後、総合戦略骨子について委員より発言。主な発言内容は下記のとおり。

- 人口減少対策については、首都圏とは考え方が異なる。大都市では待機児童対策や、子育て支援策が中心。酒田においては、もちろん少子化対策も重要であるが、安定した雇用を創出することが最も重要である。地域の実情に応じた産業の育成が重要であり、例えば企業が拠点を置けるような税の優遇措置、競争力のある質の高い農林水産物への支援といった施策が考えられるのではないかと。
- 酒田市の黒森地区は現在約400軒の農家の集落。江戸末期は98軒だった。赤川の掘削事業により雇用が生まれたこと、荒沢ダムの公共事業により移住が進んだことが定住者増加の理由として考えられる。このように、大きなプロジェクトが無いと人口は増えない。
- 農業においては、稲作は非常に苦戦しており、活路が見出せない。海外に輸出しよう

としても、そんなに高く売れる状況にはなく、特効薬とはなりえない。

他方、園芸農業は非常に好調である。希少価値・付加価値があるものに消費者は目を向けており、そういった作物の生産に取り組んでいくことが、酒田の農業に一番必要なのではないか。

- 施設園芸は、気象に影響を受けにくく、安定的に生産、供給が可能。そのうえで、しっかりとした販売ルートを持つ。こういった一連の流れができれば、後継者は確実に育っていくものと考ええる。
- 林業においては、高齢化が進み、所有者が山に入る機会が減ってきている。現場に行ってもお金にならないのがネックとなっているが、今年度から、今まで活用されてこなかった間伐材にお金を支払う「元気な林家の軽トラ林業」事業を実施している。好評を得ているので継続していきたい。
- 漁業においては、高齢化による担い手の減少が続いている。また、原油の高騰によって、経営は非常に厳しい状況。新規漁業者に対し研修を実施することにより、担い手に対する支援を進めていきたい。
- 人口減少問題においては、若者の雇用の確保、地元定着の促進が重要なポイント。平成27年3月卒の庄内地域の高校生のうち、就職希望者の6割が地元就職した。11年ぶりの高い割合となったが、県内平均の8割まで、割合を高めていくべき。
- 住みよい酒田にすることにより、県外に出て行った若者を戻していく施策が必要。ハローワークは全国に組織されているので、東京圏でのイベント開催や情報提供という部分で連携できるのではないか。
- 酒田港を整備するのは当然の話だが、港周辺地区には、老朽化が進んでいる建物が多。港をよりよい空間にするため、整備を検討してはどうか。
- 工場の誘致は昔から取り組まれてきていることだが、地域経済に大きなインパクトを与えるのは、製造業。他業種との接点が生じることによって新たなビジネスが生まれるので、地域間の連携や学術機関との連携は企業にとって大きな強みとなりえる。
- 酒田には、多くの雇用者を抱え、業績も優良な企業がある。そういった企業が酒田市に残り、より発展していけるような施策を模索するべき。
- 酒田においては、平成の初頭に製造業の企業が進出し、製造業従事者が大きく増加したが、一方で農業者が減少した。産業構造が再編されただけで、全体の雇用者は増えなかったのではないか。よって、付加価値額や一人当たり出荷額等、周辺産業にも経済効果が波及する可能性が高い企業を誘致していくべきである。
- 首都圏で移住を検討している若者は増えており、酒田に帰りたいと思っている若者は多いといえる。全国の自治体が、「人がいい、自然がいい、子育て支援がいい、ワークライフバランスがいい」というようなことをPRし、移住促進に取り組んでいる状況であり、もはやそういった取組は前提条件になりつつある。そのうえで、どう特色を出していくのか、なぜ酒田に移住する必然性があるのかということを示唆していかなければならない。酒田港は一つの大きな特色といえるが、「しごと」は、「ひと」の強みに付随してくることが多いので、酒田にいる「ひと」の強みを活かす施策を検討

してほしい。その際、行政は「稼ぐ」意識をもって、民間のコーディネーターとしてサポートしていくべきである。

- ITというのは、1人が起業すると、3人の雇用が生まれると言われており、起業誘致に取り組むのであれば、IT企業も検討していくべき。
- 首都圏の会社に勤める地方出身者が、会社を辞めずに「一人酒田支社」というような形で地方勤務する働き方もある。移住数の規模としては小さいかもしれないが、それが積み重なって、仮に10名程度になれば、新たなムーブメントとなりえるのではないか。
- 地方における雇用の問題でボトルネックとなるのは、企業の社長が人に頼らない経営をしているということ。社長が全てをやってしまうので、結局必要となるのは単純な業務をこなすだけのワーカーとなってしまう。県外に転出した大卒者は、そういった仕事を求めてはいない。自ら考えて仕事をしたいはずである。よって、社長が全てを担うのではなく、適切に従業員に仕事を振ることによって、新しいポジションを作り、仕事にやりがいを感じるよう、人を育てていく経営をしていくことが重要である。
- 文系大卒者の場合、酒田に戻ってこられるとしたら、銀行か公務員が多い。次にどういいう企業があるかと言われると、正直あまり思いつかない。また、山形全体でいえることだが、理系大卒者の雇用の受け皿は、文系よりもさらに少ない。雇用問題を考える場合は、大卒者と高卒者と分けて対策を考えなければいけないと考える。
- 日本は価格競争できる状況ではなく、製品の付加価値で勝負するしかない。
- 一番の酒田らしさは港だと思っている。新幹線、庄内空港関連の事業は時間がかかる。港関連の事業が一番早く取り組めるのではないか。
- 大学連携型CCRCを総合戦略に盛り込みたい。これは、首都圏から移住してきた高齢者が、学生と一緒に「住む、学ぶ、教える、活動する」ものであり、新しいコミュニティの形成が期待できる。実現に向けては大学、行政だけではなく、地元企業、医師会、病院等との連携が必要。
また、CCRCの取組により、総合戦略における4つの基本方針を横断的にカバーすることが可能と考える。
- 子育て支援センターには、もともと酒田市にいる方々よりも、県外、市外から転入してきた方々が、より多く利用しているように思われる。そういった方々からは、「酒田市は子育てに関して手厚く支援してくれている。」という声をよく聞く。
一方で、「働きたいが、子供がいると企業から敬遠されてしまい、仕事に戻りにくい」という相談も多い。
- 子育ての不安感というのは、いろんな場面で悩みを話すことにより、ある程度消化できる場合もあるが、仕事において「子どもの具合が悪い場合に休みにくい」というような問題に関しては、企業の理解が必要。企業も人が少ない中で、やっていくのは大変だが、お互いさまという気持ちで、子育て世代の方々を企業の中心的な人材として育てていくような心構えをもっていただきたい。
- 結婚や出産をリスクと捉える若い女性が増えているが、そういったことが無いように

していかなければならない。

- 酒田市は子育て分野に関しては、かなり先駆的に取り組んできており、その水準も高い。そのままの路線で施策を進めていくべき。ただ、自分の生活設計ができる給与、見通しが無い中では、結婚や出産に踏み切れないので、雇用は重要である。
- 若い世代は「初めて抱く子が自分の子」という場合がある。自分の子どもを抱くまで赤ん坊を抱いたことが無いということが増えている。若い世代を対象とした講座や講演会においては、子どもの可愛さを感じられるようなことをやっていくべき。
- 転入転出の推移、自治体別転出入の状況を見ることによって、どこの地域に酒田市への移住PRをしていくべきかが見えてくるのではないかな。
- CCRCについては、それ自体が最終目標ではない。最終的には人口ピラミッドを正常に持っていくことが重要。また、取り組みにあたって首都圏にPRしていくためには、例えば、都会では少ない墓地とセットで考えるのも一つの手段ではないか。さらに、庄内地域は、首都圏や太平洋側に比べ庄内は災害リスクが低い。防災上での優位性についてもPRできるものとする。また、地域社会にどのような仕組みを用意して迎えるかということも大切な視点。単なる移住ではなく、「地域の中で支えあい、助け合う仕組み」であるということをはっきり明示すべき。公的な制度以外のいわゆる共助・互助と言われる部分が地域社会で構築されているということが、地域包括ケアを進めていくという観点からも重要である。
- 酒田市内でいくらマッチングをしてカップルができて、子どもを2人以上生まないと次世代の人口は増えない。他地域から移住してもらうことが必要になってくるが、地元の雇用さえおぼつかない状況では、それも難しい。酒田は外からの情報を受け入れやすい、新しい文化を受け入れる土壌があるので、例えば都会の若い女性を対象にした、公益大学での短・中期的な留学という施策が考えられるのではないかな。また、若い方はキャリアアップしたい、勉強したいという気持ち強い。逆に疲れたという気持ちの方も多し。そういったときに、「日本のあるべき姿がここにはあります。」というようなキャッチフレーズで、酒田の暮らしを体験してもらい、地域とのつながりを考えてもらえるようなツアーもよいのではないかなと考える。いわば「まち」とのマッチングである。
- 移住(結婚での移住も含め)を考えたときに、仕事のつながりがすべてゼロになるのは非常に辛いこと。持っているキャリアを活かすため、多種多様な企業の誘致を進める必要がある。
- 先日、市内の若い男性の方々のワークショップに参加したが、未来を語る事が非常に不得意と感じた。言葉にして相手に伝えるというコミュニケーション手段が弱いことから、「地域の特性を生かした婚活イベントの開催」の部分には、「セミナー、ワークショップの開催」という文言も入れていただきたい。自分の想いを言葉で表現するというスキルアップを行うべきである。
- 最近マタニティハラスメントの相談が増えている。生産年齢人口が減ってきている中で、酒田管内においても、欲しい人材が確保できない状況。人材の確保が企業にとっ

て大きな課題となっている。子育てというのは、一部の女性だけの問題ではない。女性が男性に比して能力が劣っているということは全くないにもかかわらず、ただ単に就業のチャンスが少なくなってしまうている。子育て世代の若い女性を、企業が「人材」として確保しやすくなるようなスキームを地域全体で考えていくべき。

- 山形新幹線庄内延伸は人口が減少する前に早期に実現すべき。新幹線の延伸により、内陸と庄内との連携が強化され、最上地域の観光開発にも結びつくのではないかと期待している。正直、高齢になると、車で山形市を往復するのはつらい。交通弱者でも安心して内陸と行き来できるような交通インフラの整備が必要である。
- 「つながり」においては、何のためにつながるのか、また、何をすることが重要。資料に「大学との連携」という記載があるが、何のために連携して何をすることが現時点では記載されていない。例えば、CCRCというような具体的な目的を共有してしていく必要がある。地域包括ケアの部分でも、理念として「つながり」の必要性はわかるが、共通の目的とオペレーションが無いとつながりづらい。例えば「日本で一番健康なまちをつくる」というような目標を掲げることによって、それぞれのプレイヤーがやるべきことが見えてくるのではないか。
- 地方創生の取組において、国では一生懸命がんばろうとする地域には支援をするというスタンスである。どこの自治体のものかわからないような総合戦略にならないよう、酒田の特徴を捉えたメニューを盛り込んでいくべき。
- 産業政策の部分では、酒田市で完結する部分としない部分がある。庄内全域で考えなければならない部分も当然生じてくるので、連携を検討していくべき。
- 人口減少そのものが問題というよりは、それに伴って生じる問題にどう対処するか。戦略において具体的数値目標を設定し、仮に達成できたとしても、人口減少は抗いようがない。いくら頑張っても間違いなく人口は減少する。ただ単純に人口減少に歯止めをかければ良いわけではなく、生産年齢人口の確保、都市機能の維持というような、今後起こりうる具体的な課題を市全体で認識したうえで戦略を考えていかなければならない。
- 酒田市で外国人の移住を進める意向はあるか。労働力不足であることから、外国人労働者ということも検討しなければならないと考えている。
⇒（酒田市企画振興部長）国においても、外国人労働者を受け入れていく方向が定まっているわけではない。外国人労働者受入れについては、多くの課題があるということは承知しているが、まずは定住というよりは交流人口の拡大、観光という視点で検討してまいりたい。

以上